

第 40 期(2018 年度) 第 1 回講演会開催報告

開催日時：2018 年 6 月 27 日（水）16:00～17:40

開催場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55N 号館 1 階 第二会議室

講師：山田勝己氏（前 IAEA 原子力発電部）

演題：原子力発電分野における IAEA の主な活動

参加者：原子力関連産業界、大学等から約 55 名が参加

国際原子力機関（IAEA）の原子力発電部に昨年 9 月まで約 7 年間勤務されていた山田勝己氏を講師に迎え、最近の原子力発電分野における IAEA の活動について報告頂いた。

（1）背景と目的

IAEA では、原子力の平和利用を促進するため、様々な活動を実施している。これらを利用すれば、最新の技術情報が比較的容易に入手できる他、海外の専門家達と議論する機会が得られる。さらに、日本の国際貢献に繋がる可能性もある。講演では、日本の専門家が IAEA を一層活用するために、IAEA の活動が具体例を挙げて紹介された。

（2）IAEA の役割と組織

IAEA の主な役割は、①原子力平和利用のための研究、開発及び実用化の奨励・援助、②軍事利用転用防止のための保障措置の設定・実施、及び③安全基準の策定・採択である。

また、組織は総会、理事会と事務局からなる。総会は全加盟国の代表で構成され、毎年 9 月にウィーンで開催される。理事会は実質的な意思決定機関で 35 の理事国からなり、年 4 回開催される。事務局は職員数約 2500 人で、年間通常予算は約 460 億円である。

（3）IAEA の主な活動

活動は大別して、原子力発電、放射線利用および保障措置の 3 テーマに分かれる。そのうち本日の主題である原子力発電に関する主な活動として、情報交換促進のための技術会議、技術開発支援のための共同研究プロジェクト、人材育成のための教育コース、技術情報提供のための技術レポート・データベースなどについて紹介があった。

（4）まとめ

日本の専門家のより積極的な参加が、日本にとっても他の加盟国にとっても有益である。

質疑応答

Q IAEA では軍事と平和利用をどう切り分けているか

A 事務局には軍関係出身者も在籍するが、業務として軍事は一切扱っておらず、軍事利用を防ぐための査察を行っている。

Q 事務局の職員数と日本人職員比率が多い部署はどこか。

A 職員数が最も多いのが保障措置局。日本人は全体で約50名（全職員数の約2%）であり、保障措置局及び原子力安全・セキュリティ局勤務が多い。

Q 保障措置局は研究所を有しているか

A IAEA として2つの研究所を有しており、組織としては原子力科学・応用局の下に位置付けられる。

Q 技術会議（Technical Meeting）のテーマやホストは誰が決めるのか。開催費は誰が持つか。

A テーマは IAEA の専門職(P)スタッフが決める。テーマによって議論の活発さが決まるため重要。準備段階で Consultant Meeting を開催する事もある。IAEA 本部以外で開催する場合、ホスト機関もテーマにふさわしい場所を P スタッフが決め、事前にホスト国の了解を得る。開催費は原則的にホスト機関が持つ。旅費・宿泊費は参加者自身。途上国からの参加者には IAEA が可能な限りサポートする。

Q 核燃料サイクルも取り扱うのか。取り扱うとすればどこで取り扱うか。

A 原子力エネルギー局に担当の部がある。同じように、技術会議の開催などを行っている。

Q IAEA の教育コースについて、大学への案内はしているか。

A 原則として、アナウンスはウェブ上で行う。テーマについて興味を持っている大学が事前に分かっている場合は、個別に連絡するようにしている。

Q NPT 批准が IAEA への加盟条件との理解で良いか

A NPT の方が IAEA よりも後からできた事を考えると、そうではない。

Q IAEA は各国の核物質量を把握しているか

A 保障措置局で把握しているはずだが、公開はしていない。

以上